

平成 23 年 4 月 28 日
消 防 庁

平成 22 年(1 月～12 月)における火災の概要(概数)

前年と比較すると、総出火件数が減少するとともに、火災による総死者数も減少しています。ただし、住宅火災による死者のうち 65 歳以上の高齢者の割合は引き続き高い水準にあります。

① 総出火件数は、46,574 件、前年より 4,565 件の減少

総出火件数は、46,574 件で、前年より 4,565 件減少(-8.9%)しています。火災種別でみると、建物火災が 1,266 件減少、車両火災が 291 件減少、林野火災が 697 件減少、船舶火災が 24 件減少、その他火災が 2,286 件減少しています。

② 総死者数は、1,734 人、前年より 143 人の減少

火災による総死者数は、1,734 人で、前年より 143 人減少(-7.6%)しています。負傷者は、7,282 人で、前年より 372 人減少(-4.9%)しています。

③ 住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)数は、1,021 人、前年より 2 人の減少

住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)数は、1,021 人で、前年より 2 人減少(-0.2%)しています。このうち 65 歳以上の高齢者は、644 人で、前年より 16 人増加(2.5%)しており、住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)数の 63.1%を占めています。

④ 出火原因の第 1 位は、「放火」、第 2 位は、「こんろ」

総出火件数 46,574 件を出火原因別にみると、「放火」5,585 件(12.0%)、「こんろ」4,693 件(10.1%)、「たばこ」4,467 件(9.6%)、「放火の疑い」3,939 件(8.5%)、「たき火」2,508 件(5.4%)の順となっています。

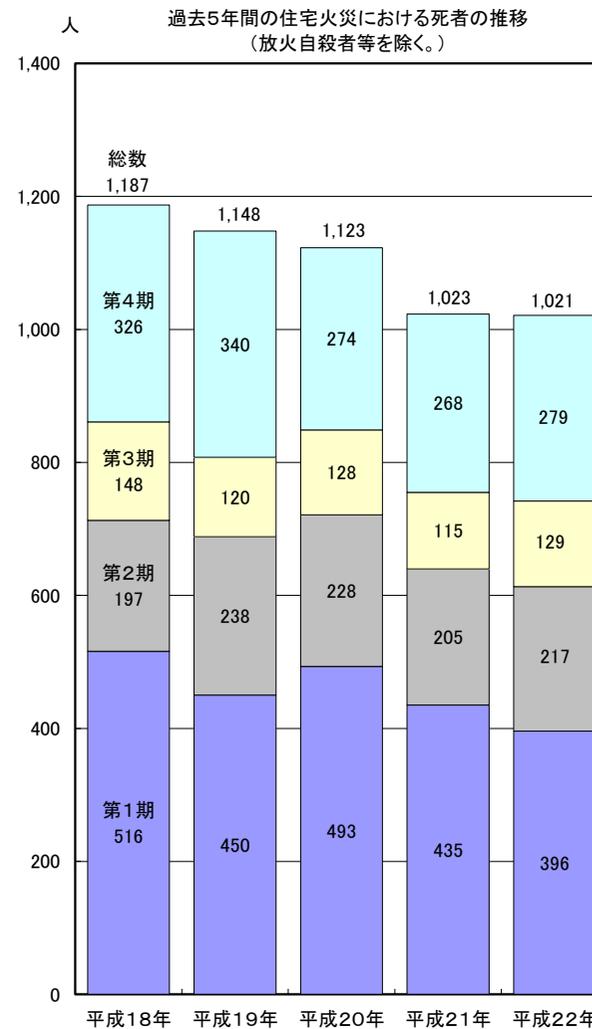
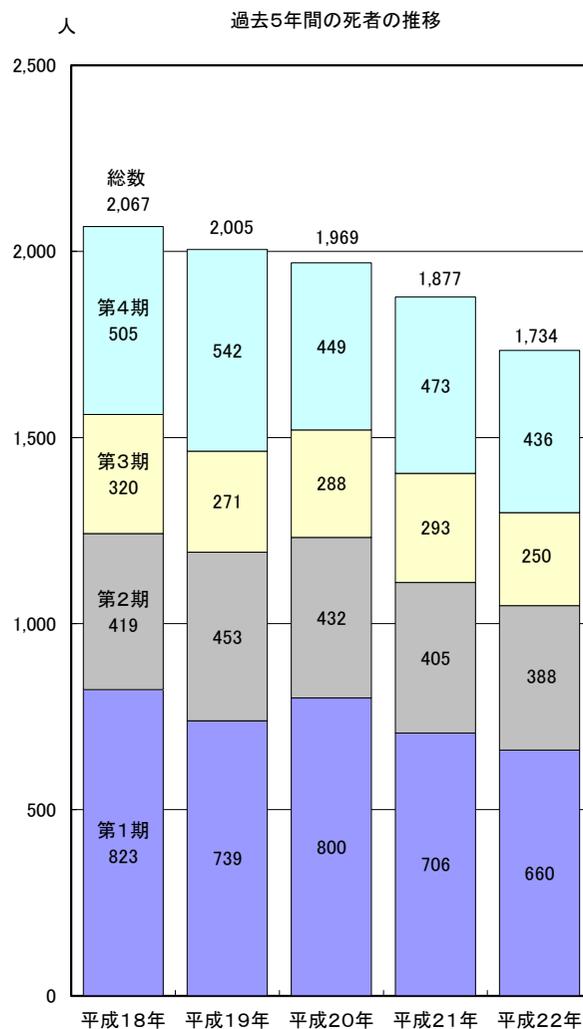
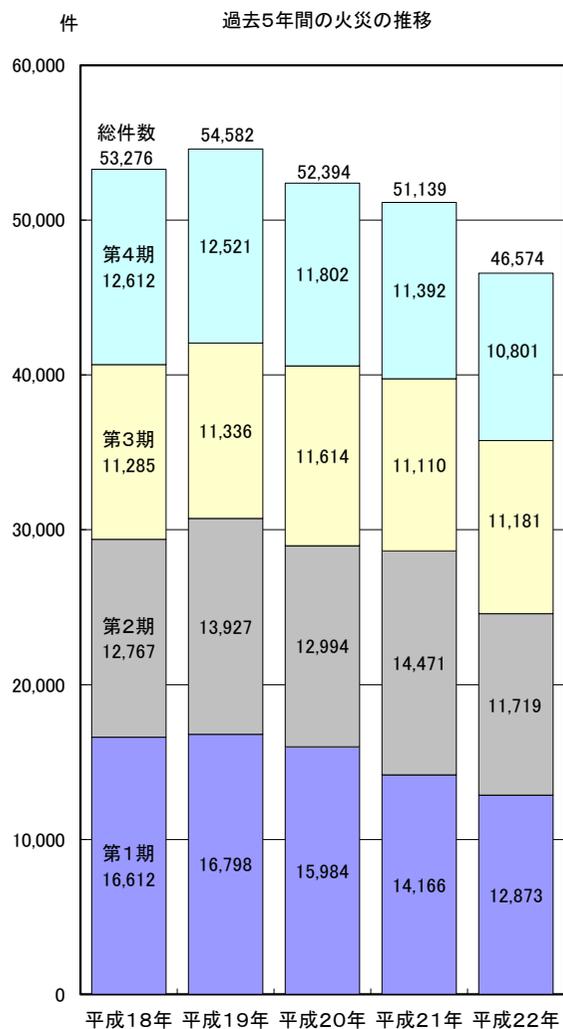
また、「放火」及び「放火の疑い」を合わせると 9,524 件(20.4%)となっています。



消 太

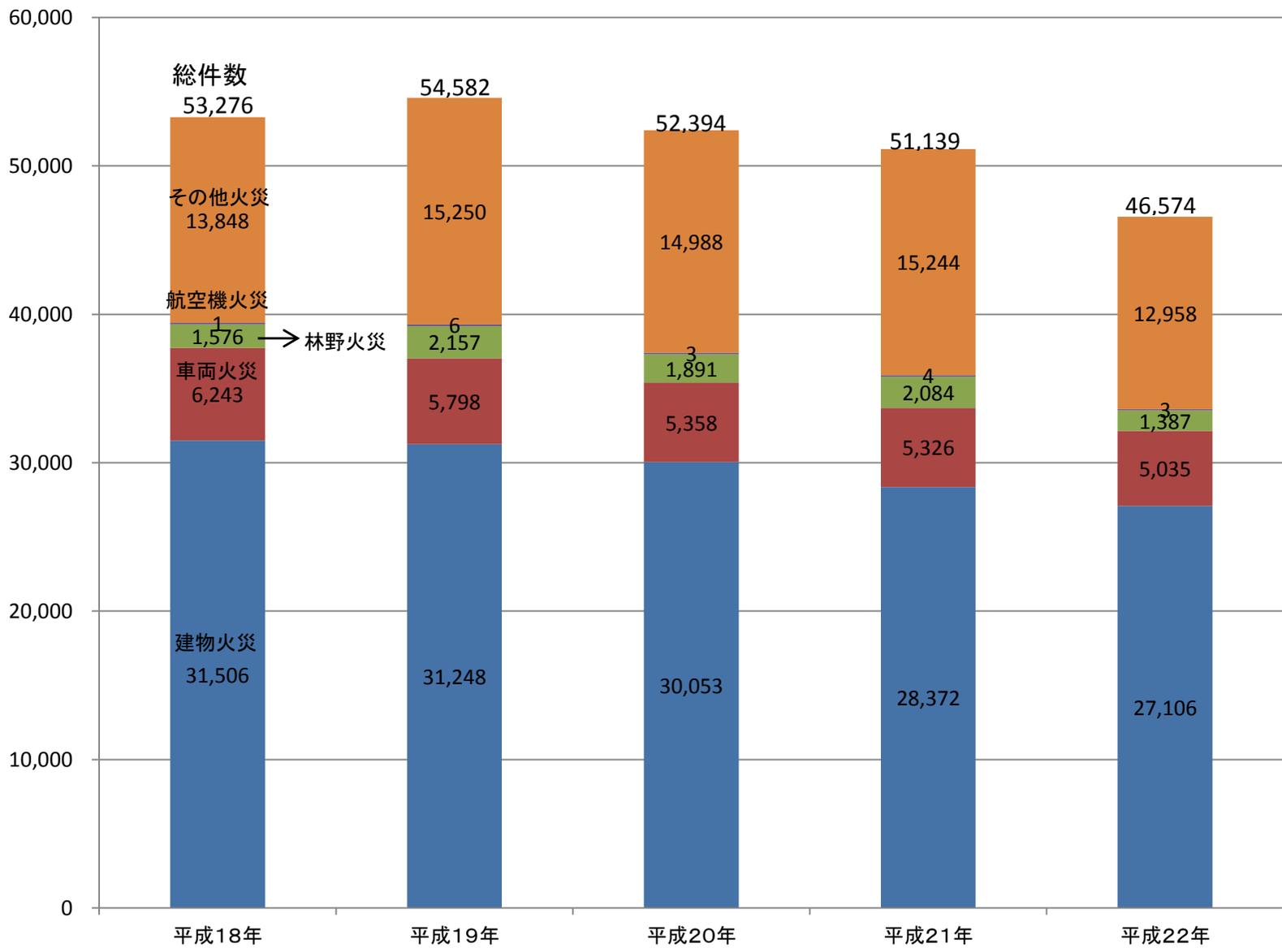
【担当】

消防庁防災情報室 矢部・江崎
(代 表) 03-5253-5111
(直 通) 03-5253-7526
(F A X) 03-5253-7536



※1 本年データは概数値を、それ以外の各年のデータは確定値を使用
 ※2 第1期(1月～3月)、第2期(4月～6月)、第3期(7月～9月)、第4期(10月～12月)

平成22年(1月～12月)における火災の概要(概数)

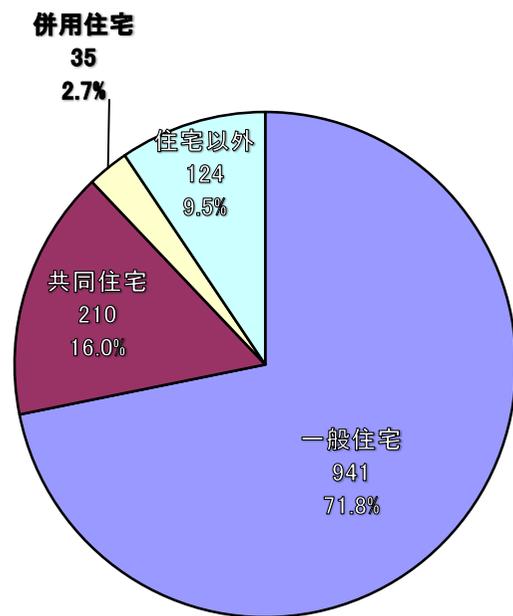


平成22年のデータは概数値を、それ以外の各年のデータは確定値を使用

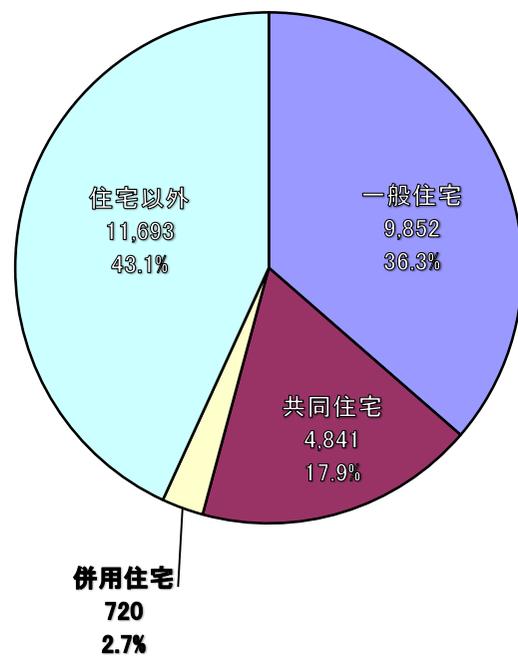
過去5年間における火災の内訳

建物火災の死者1,310人の内訳

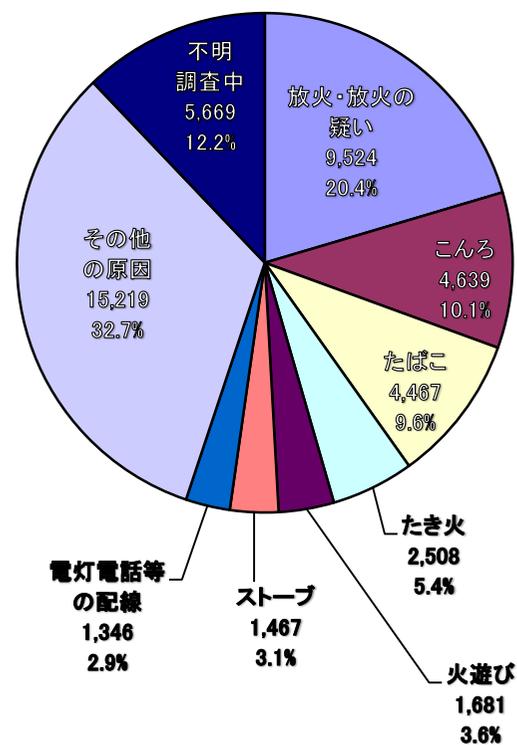
※死者の発生した建物用途による。



建物火災の出火件数27,106件の内訳



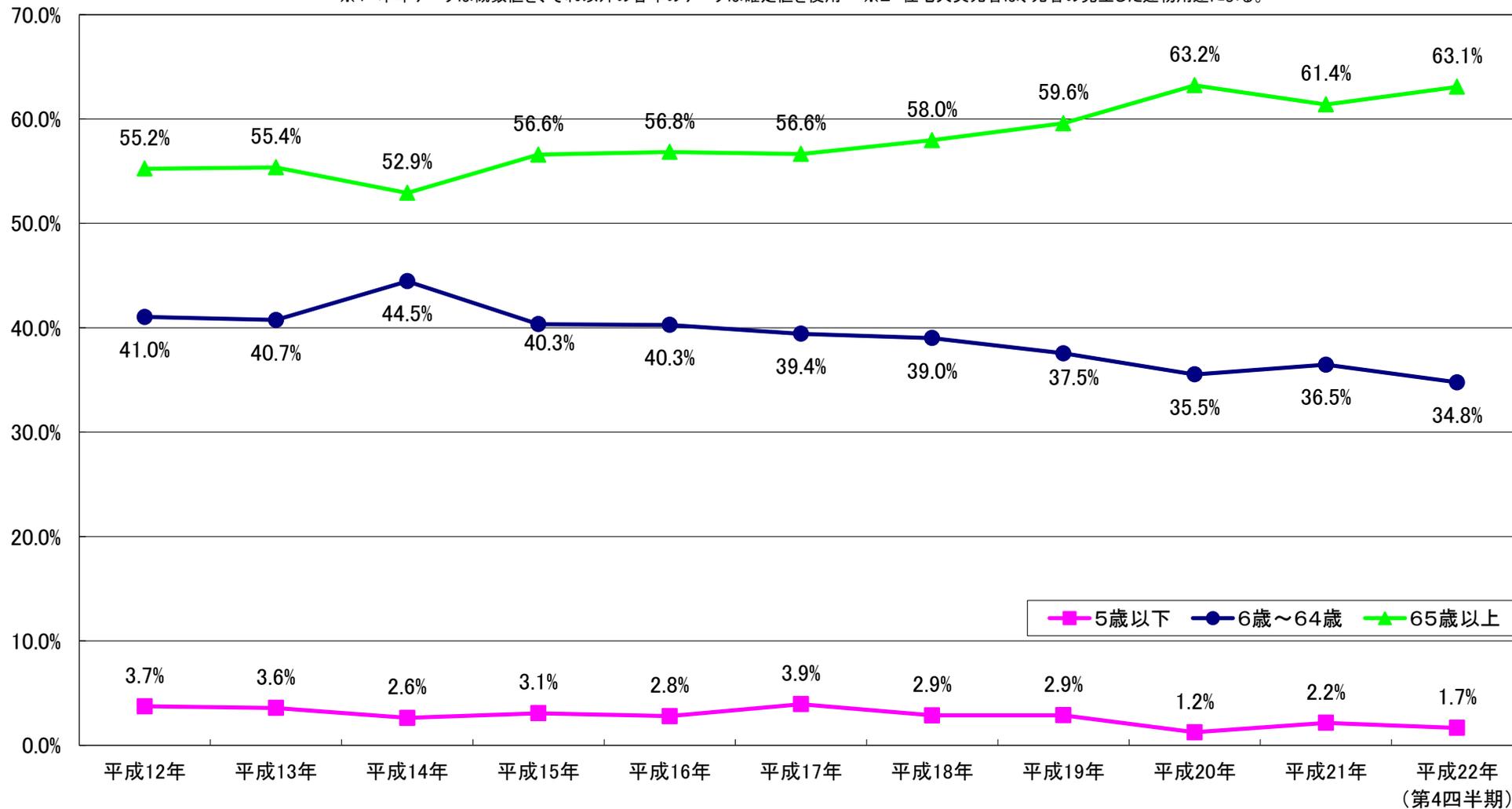
出火原因の内訳(全火46,574件)



平成22年(1月~12月)における火災の概要(概数)

住宅火災死者(放火自殺者等を除く。)における 年齢区分別割合の推移

※1 本年データは概数値を、それ以外の各年のデータは確定値を使用 ※2 住宅火災死者は、死者の発生した建物用途による。



平成22年(1月～12月)における火災の概要(概数)

平成 23 年 4 月 28 日
消 防 庁

平成 22 年(1 月～12 月)における火災の概要 (概数)

1 総出火件数は、46,574 件、前年より 4,565 件の減少

平成 22 年(1 月～12 月)における総出火件数は、46,574 件で、前年より 4,565 件減少(-8.9%)しています。

これは、おおよそ 1 日あたり 128 件、11 分ごとに 1 件の火災が発生したことになります。

出火件数を火災種別で前年と比較しますと、建物火災 27,106 件(1,266 件の減・-4.5%)、車両火災 5,035 件(291 件の減・-5.5%)、林野火災 1,387 件(697 件の減・-33.4%)、船舶火災 85 件(24 件の減・-22.0)、航空機火災 3 件(1 件の減・-25.0%)、その他火災 12,958 件(2,286 件の減・-15.0%)となっています。

この結果を見ますと、前年より全体的に火災は減少しているのが見て取れます。

2 総死者数は、1,734 人、前年より 143 人の減少

火災による総死者数は、1,734 人で、前年より 143 人減少(-7.6%)しています。

火災による死者を火災種別で前年と比較しますと、建物火災 1,310 人(42 人の減・-3.1%)、車両火災 167 人(8 人の減・-4.6%)、林野火災 5 人(14 人の減・-73.7%)、船舶火災 1 人(増減なし)、航空機火災 0 人(2 人の減・-100.0%)、その他火災 251 人(77 人の減・-23.5%)の死者が発生しています。

また、火災による負傷者は、7,282 人で、前年より 372 人減少(-4.9%)しています。

火災による負傷者を火災種別で比較しますと、建物火災 6,365 人(229 人の減・-3.5%)、車両火災 266 人(9 人の減・-3.3%)、林野火災 78 人(46 人の減・-37.1%)、船舶火災 17 人(14 人の減・-45.2%)、航空機火災 0 人(増減なし)、その他火災 556 人(74 人の減・-11.7%)の負傷者が発生しています。

3 住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)数は、1,021 人、前年より 2 人の減少

建物火災における死者 1,310 人のうち住宅(一般住宅、共同住宅及び併用住宅)火災における死者は、1,186 人であり、さらにそこから放火自殺者等を除くと、1,021 人で、前年より 2 人減少(-0.2%)しています。

なお、建物火災の死者に占める住宅火災の死者の割合は、90.5%で、出火件数の割合 58.2%と比較して非常に高いものとなっています。

4 住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)の 6 割以上が高齢者

住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)1,021 人のうち、65 歳以上の高齢者は 644 人(63.1%)で、前年より 16 人増加(2.5%)しています。

また、住宅火災における死者の発生した経過別死者数を、前年と比較しますと、逃げ遅れ 603 人(増減なし)、着衣着火 42 人(12 人の減・-22.2%)、出火後再進入 24 人(増減なし)、その他 352 人(10 人の増・2.9%)となっています。

5 出火原因の第1位は、「放火」、続いて「こんろ」

総出火件数 46,574 件を出火原因別にみると、「放火」5,585 件(12.0%)、「こんろ」4,693 件(10.1%)、「たばこ」4,467 件(9.6%)、「放火の疑い」3,939 件(8.5%)、「たき火」2,508 件(5.4%)の順となっています。

また、「放火」及び「放火の疑い」を合わせると 9,524 件(20.4%)であり、「放火」及び「放火の疑い」を合わせた件数が多い主な都道府県は、東京都 1,502 件(29.3%)、大阪府 976 件(31.7%)、埼玉県 829 件(32.5%)、愛知県 779 件(27.6%)、神奈川県 707 件(27.6%)の順となっており、大都市を抱える都府県で高い割合を示しています。

火災種別での出火原因を件数が多い順にみると、建物火災 27,106 件にあっては、「こんろ」4,610 件(17.0%)、「たばこ」2,759 件(10.2%)、「放火」2,676 件(9.9%)、「放火の疑い」1,648 件(6.1%)、「ストーブ」1,443 件(5.3%)の順となっています。

林野火災 1,387 件では、「たき火」439 件(31.7%)、「火入れ」151 件(10.9%)、「たばこ」124 件(8.9%)、「放火の疑い」112 件(8.1%)、「火遊び」76 件(5.5%)の順となっています。

車両火災 5,035 件では、「排気管」614 件(12.2%)、「放火」523 件(10.4%)、「放火の疑い」310 件(6.2%)、「マッチ・ライター」199 件(4.0%)、「たばこ」188 件(3.7%)の順となっています。

船舶火災 85 件では「配線器具」7 件(8.2%)、「電灯電話等の配線」5 件(5.9%)、「電気機器」4 件(4.7%)、「排気管」3 件(3.5%)、「火遊び」3 件(3.5%)、「マッチ・ライター」3 件(3.5%)、「放火の疑い」3 件(3.5%)の順となっています。

航空機火災 3 件は、「衝突の火花」1 件(33.3%)、「その他」1

件(33.3%)となっています。

その他火災 12,958 件では、「放火」2,353 件(18.2%)、「放火の疑い」1,866 件(14.4%)、「たき火」1,660 件(12.8%)、「たばこ」1,395 件(10.8%)、「火遊び」930 件(7.2%)の順となっています。

6 消防庁の対策について

(1) 住宅防火対策への取組

平成 22 年(1 月～12 月)の住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)は、1,021 人となり、前年より 2 人減少(-0.2%)しています。このうち 65 歳以上の高齢者は、644 人(63.1%)で、6 割を占め、前年より 16 人増加(2.5%)しています。

平成 16 年 6 月の消防法改正により、全住宅について、寝室等に住宅用火災警報器の設置が義務付けられました。新築住宅については、平成 18 年 6 月 1 日から既に義務化されており、既存住宅についても、市町村条例の規定により順次義務化されており、本年 6 月までに全ての市町村で義務化となります。消防庁が平成 22 年 12 月時点で推計を行った全国の普及率は 64%で、既に義務化済みの地域でも 71%に留まっています。

このため消防庁では、平成 20 年 12 月の住宅用火災警報器設置推進会議において決定された「住宅用火災警報器設置推進基本方針」に基づき、報道機関や広報紙等と連携した広報の実施や消防団、婦人(女性)防火クラブ、自主防火組織等と連携した普及・啓発活動等により住宅用火災警報器の早期設置の促進等を図っているところです。

平成 23 年 2 月に開催した第 5 回住宅用火災警報器設置推進会議では、全面義務化となる本年 6 月に向けた取組として、①設置消極

層（無関心・拒否）への粘り強い働きかけ、②設置効果の積極的発信、③低所得世帯など設置困難世帯への設置支援を掲げ、各消防本部等を中心に、地域コミュニティの主体と連携して取組を展開する方針が決定されました。

消防庁としても、この方針を踏まえ、平成 23 年度予算案に、普及率が特に低い低所得の聴覚障がい者を対象に、聴覚障がい者対応型の住宅用火災警報器の設置支援を行うための予算（3.2 億円）を計上しており、地方交付税措置による支援とあわせ、更なる普及に取り組んでいくこととしています。

また、広報、普及・啓発活動の積極的な推進に資する住宅防火対策推進シンポジウムを平成 22 年度は全国 17 カ所で開催したほか、今年度も春・秋の全国火災予防運動等の機会をとらえ、報道機関や消防機関等と連携した普及啓発活動を行うなど、住宅用火災警報器の設置推進活動を行っていきます。

さらに、こんろやストーブからの出火防止等について映像資料を作成するとともに、ホームページ（<http://www.fdma.go.jp/html/life/juukei.html>）において配信し、住宅用火災警報器のみならず住宅防火に係る総合的な啓発を図っています。

(2) 放火火災防止への取組

平成 22 年（1 月～12 月）の放火及び放火の疑いによる火災は、9,524 件、前年より 1,681 件減少（-15.0%）していますが、全火災の 20.4%を占めており、依然として高い割合になっています。

消防庁では、平成 16 年 12 月に学識経験者、消防機関、関係行政機関等による検討会の報告書（放火火災防止対策戦略プラン）を全国の消防機関へ配布・周知するとともに、消防庁のホームページ等

で幅広く情報提供を行い、放火火災の防止に向けソフト・ハード両面からの取組を推進しています。

ソフト対策としては、春・秋の全国火災予防運動において放火防止対策に積極的に取組むよう消防機関に通知し、全国で放火火災防止対策戦略プランに基づき、チェックリストを活用した自己評価による「放火されない環境づくり」を目指した取組が進められています。

また、ハード対策としては、放火行為の抑制に効果が期待される放火監視機器の開発・普及を促進するため、「放火監視センサーを用いた放火監視機器に係る技術上のガイドライン」の策定を行うとともに、現在、全国 4 地域に放火監視機器を設置し、効果の検証を行っています。

今後とも、放火火災防止対策戦略プランに基づき、ご近所の底力を活かして、「放火されない環境づくり」による安全で安心な暮らしの実現を目指していきます。

(3) 林野火災防止への取組

林野火災の件数は、1,387 件で、前年より 697 件減少（-33.4%）し、延べ焼損面積は約 755ha で、前年より約 309ha 減少（-29.0%）しています。

例年、空気が乾燥する春先に林野火災が多発していることから、本年も「林野火災に対する警戒の強化について（平成 23 年 2 月 14 日消防特第 11 号）」を各都道府県等へ発出し、入山者や林業関係者等に対する林野火災予防の徹底・警戒強化やヘリコプターによる空中消火の積極的な活用等について周知しました。

また、毎年、林野庁と共同で火災予防意識の啓発を図り、予防対

策強化等のため、春季全国火災予防運動期間中の3月1日から7日までを全国山火事予防運動の実施期間とし、平成23年は「その油断 緑の森を 火の海に」という統一標語のもと、様々な広報活動を通じて山火事の予防を呼びかけました。

(4) 産業施設の防災対策の推進に係る取組

○ 石油コンビナート等特別防災区域における防災対策の充実強化

平成15年9月の石油タンク全面火災を受け、平成16年6月に消防力の充実強化等を目的とする石油コンビナート等災害防止法(以下「石災法」という。)の一部が改正されました。

これを受け、特定事業所に、石油タンク全面火災に対応するための防災資機材である大容量泡放射システムの配備の義務付けを行うとともに、当該システムを共同配備するために特定事業者が共同して設置する広域共同防災組織に関する事項を定めることを内容とした石油コンビナート等災害防止法施行令の一部改正(平成17年政令第353号)等を行い、全国の12の区域においてシステムが配備されています。

また、平成22年度には、石油コンビナート等特別防災区域内の特定事業所において出火や石油等の漏洩などの異常現象が発生した時に義務付けられている石災法第23条の通報に関して、通報の遅れの要因を分析しこれを踏まえ、通報の迅速化方策として、異常現象の範囲の明確化、通報ガイドラインの提示、通報体制の見直し方法、異常現象に対する報告のあり方等を取りまとめました。平成23年度については、浮き屋根式石油タンクの全面火災発生時に迅速・確実な防災活動を円滑に実施するため、大容量泡放射システムの設定を前提とした消防車両等の進入・配置等の方法及び他の災害

が同時に発生した場合の対応等について検討する予定です。

平成22年(1月～12月)
における火災の概要(概数)

総務省消防庁防災情報室

目 次

1 全国の概況 -----	1
(1) 火災件数 -----	1
(2) 死傷者数 -----	1
(3) 火災による損害 -----	1
2 建物用途別の火災発生状況 -----	1
3 出火原因別の火災発生状況 -----	2
(1) 全火災 -----	2
(2) 建物火災 -----	2
(3) 林野火災 -----	3
(4) 車両火災 -----	3
(5) 船舶火災 -----	3
(6) 航空機火災 -----	3
(7) その他火災 -----	4
4 負傷者の発生状況 -----	4
(1) 火災種別の負傷者発生状況 -----	4
(2) 建物用途別の負傷者発生状況 -----	4
5 死者の発生状況 -----	5
(1) 火災種別の死者発生状況 -----	5
(2) 経過別の死者発生状況 -----	5
(3) 年齢層別の死者発生状況 -----	5
(4) 死者の発生した火災における火元出火原因別死者の発生状況 -----	5
(5) 火災種別・建物用途別における死者の発生人数別火災件数 -----	6
(6) 建物火災における死者の発生状況 -----	7
ア 建物火災における経過別死者の発生状況 -----	7
イ 建物火災における年齢別死者の発生状況 -----	7
ウ 死者の発生した建物火災における火元出火原因別死者の発生状況 -----	7
(7) 住宅火災における死者の発生状況 -----	8
ア 住宅火災における経過別死者の発生状況 -----	8
イ 住宅火災における年齢別死者の発生状況 -----	8
ウ 死者の発生した住宅火災における火元出火原因別死者の発生状況 -----	8
6 放火火災の発生状況 -----	9
(1) 放火火災の火災種別発生状況 -----	9
(2) 放火火災の主な出火箇所別発生状況 -----	9
(3) 放火火災の月別出火件数 -----	10
(4) 放火火災の曜日別出火件数 -----	10
(5) 放火火災の時間帯別出火件数 -----	10
(6) 全火災に占める、放火火災の割合 -----	10

別 表

第1表	火災の概要 -----	11
第2表	都道府県別出火率 -----	11
第3表	四半期別火災発生状況 -----	12
第4表	都道府県別火災の概要 -----	13

平成22年(1月～12月)における火災の概要(概数)

(※比較値については、前年の確定値と比較しています。端数処理の関係上、表中の計算が合わない場合があります。)

1 全国の概況

2 建物用途別の火災発生状況

(1) 火災件数

平成22年(1月～12月)における出火件数は、46,574件で、これは、おおよそ1日あたり128件、11分に1件の火災が発生したことになります。

これを火災種別で見ますと、次表のとおりです。

種別	件数	構成比(%)	前年比	増減率(%)
建物火災	27,106	58.2%	▲ 1,266	-4.5%
車両火災	5,035	10.8%	▲ 291	-5.5%
林野火災	1,387	3.0%	▲ 697	-33.4%
船舶火災	85	0.2%	▲ 24	-22.0%
航空機火災	3	0.0%	▲ 1	-25.0%
その他火災	12,958	27.8%	▲ 2,286	-15.0%

総火災件数	46,574	100%	▲ 4,565	-8.9%
-------	--------	------	---------	-------

(2) 死傷者数

平成22年(1月～12月)における死傷者数は、次表のとおりです。

人数	前年比	増減率(%)	1日あたり	発生割合	
死者数	1,734	▲ 143	-7.6%	4.8人	火災26.9件に1人
負傷者数	7,282	▲ 372	-4.9%	20.0人	火災6.4件に1人

(3) 火災による損害

平成22年(1月～12月)における火災損害は、1,142億6,267万円でその損害状況等は、次表のとおりです。

		前年比	(増減率%)	1日あたり	1件あたり
焼損棟数	37,224	▲ 1,576	-4.1%	102棟	1.4棟
り災世帯数	23,807	▲ 1,680	-6.6%	65世帯	0.9世帯
建物焼損床面積(m ²)	1,187,242	▲ 37,642	-3.1%	3,253m ²	43.8m ²
建物焼損表面積(m ²)	133,793	10,617	8.6%	367m ²	4.9m ²
林野焼損面積(a)	75,532	▲ 30,868	-29.0%	207a	54.5a
損害額(万円)	11,426,267	2,113,820	22.7%	31,305	245

建物火災27,106件を建物用途別にみますと、次表のとおりです。

用途別	件数	構成比	前年比	増減率(%)
住宅火災	15,413	56.9%	▲ 900	-5.5%
一般住宅	9,852	36.3%	▲ 679	-6.4%
共同住宅	4,841	17.9%	▲ 184	-3.7%
併用住宅	720	2.7%	▲ 37	-4.9%
複合用途(特定)	2,204	8.1%	▲ 63	-2.8%
工場	1,795	6.6%	102	6.0%
複合用途(非特定)	882	3.3%	▲ 66	-7.0%
事務所	778	2.9%	▲ 46	-5.6%
飲食店	572	2.1%	24	4.4%
倉庫	536	2.0%	▲ 65	-10.8%
物品販売店舗	459	1.7%	▲ 6	-1.3%
学校	290	1.1%	▲ 27	-8.5%
神社・寺院	126	0.5%	8	6.8%
旅館	121	0.4%	▲ 49	-28.8%
病院	121	0.4%	▲ 12	-9.0%
駐車場	94	0.3%	15	19.0%
遊技場	79	0.3%	▲ 22	-21.8%
停車場	62	0.2%	3	5.1%
社会福祉施設	56	0.2%	▲ 35	-38.5%
公会堂	55	0.2%	0	0.0%
グループホーム等	52	0.2%	52	100.0%
料理店	18	0.1%	▲ 7	-28.0%
劇場	15	0.1%	0	0.0%
幼稚園	15	0.1%	▲ 20	-57.1%
キャバレー	14	0.1%	▲ 2	-12.5%
その他の用途の建物火災	3,349	12.4%	▲ 150	-4.3%

計	27,106	100%	▲ 1,266	-4.5%
---	--------	------	---------	-------

3 出火原因別の火災発生状況

(1) 全火災

全火災46,574件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比	前年比	(増減率%)
こんろ	4,693	10.1%	▲ 446	-8.7%
たばこ	4,467	9.6%	▲ 530	-10.6%
放火の疑い	3,939	8.5%	▲ 651	-14.2%
たき火	2,508	5.4%	▲ 513	-17.0%
火遊び	1,681	3.6%	▲ 267	-13.7%
電灯電話等の配線	1,346	2.9%	16	1.2%
ストーブ	1,467	3.1%	10	0.7%
配線器具	1,156	2.5%	97	9.2%
火入れ	1,034	2.2%	▲ 570	-35.5%
電気機器	927	2.0%	38	4.3%
マッチ・ライター	821	1.8%	▲ 127	-13.4%
電気装置	676	1.5%	135	25.0%
排気管	691	1.5%	51	8.0%
灯火	533	1.1%	▲ 51	-8.7%
溶接機・切断機	393	0.8%	▲ 63	-13.8%
焼却炉	376	0.8%	▲ 82	-17.9%
風呂かまど	299	0.6%	▲ 37	-11.0%
煙突・煙道	233	0.5%	▲ 13	-5.3%
取灰	223	0.5%	▲ 39	-14.9%
内燃機関	189	0.4%	5	2.7%
衝突の火花	155	0.3%	▲ 38	-19.7%
ボイラー	110	0.2%	15	15.8%
炉	121	0.3%	▲ 16	-11.7%
かまど	66	0.1%	▲ 17	-20.5%
こたつ	59	0.1%	▲ 36	-37.9%
その他	7,157	15.4%	24	0.3%
不明・調査中	5,669	12.2%	▲ 430	-7.1%

計	46,574	100%	▲ 4,565	-8.9%
---	--------	------	---------	-------

(2) 建物火災

建物火災27,106件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	建物火災			
	件数	構成比	うち住宅火災	
			件数	構成比
こんろ	4,610	17.0%	3,339	21.7%
たばこ	2,759	10.2%	1,902	12.3%
放火	2,676	9.9%	1,382	9.0%
放火の疑い	1,648	6.1%	723	4.7%
ストーブ	1,443	5.3%	1,159	7.5%
電灯電話等の配線	1,049	3.9%	544	3.5%
配線器具	1,008	3.7%	597	3.9%
電気機器	736	2.7%	311	2.0%
火遊び	654	2.4%	409	2.7%
灯火	506	1.9%	425	2.8%
電気装置	479	1.8%	76	0.5%
マッチ・ライター	396	1.5%	241	1.6%
たき火	384	1.4%	122	0.8%
風呂かまど	290	1.1%	258	1.7%
溶接機・切断機	260	1.0%	18	0.1%
煙突・煙道	212	0.8%	130	0.8%
焼却炉	190	0.7%	39	0.3%
取灰	148	0.5%	81	0.5%
炉	105	0.4%	7	0.0%
火入れ	100	0.4%	25	0.2%
ボイラー	90	0.3%	59	0.4%
かまど	58	0.2%	20	0.1%
こたつ	58	0.2%	51	0.3%
排気管	45	0.2%	14	0.1%
内燃機関	11	0.0%	3	0.0%
衝突の火花	0	0.0%	0	0.0%
その他	3,700	13.7%	1,525	9.9%
不明・調査中	3,491	12.9%	1,953	12.7%

計	27,106	100%	15,413	100%
---	--------	------	--------	------

(3) 林野火災

林野火災1,387件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
たき火	439	31.7%
火入れ	151	10.9%
たばこ	124	8.9%
放火の疑い	112	8.1%
火遊び	76	5.5%
マッチ・ライター	32	2.3%
放火	32	2.3%
焼却炉	9	0.6%
取灰	5	0.4%
こんろ	4	0.3%
その他	199	14.3%
不明・調査中	204	14.7%

計	1,387	100%
---	-------	------

(4) 車両火災

車両火災5,035件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
排気管	614	12.2%
放火	523	10.4%
放火の疑い	310	6.2%
マッチ・ライター	199	4.0%
たばこ	188	3.7%
内燃機関	168	3.3%
衝突の火花	151	3.0%
電気機器	124	2.5%
電気装置	123	2.4%
配線器具	77	1.5%
こんろ	38	0.8%
電灯電話等の配線	28	0.6%
たき火	25	0.5%
火遊び	18	0.4%
溶接機・切断機	15	0.3%
取灰	13	0.3%
火入れ	11	0.2%
その他	1,651	32.8%
不明・調査中	759	15.1%

計	5,035	100%
---	-------	------

(5) 船舶火災

船舶火災85件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
配線器具	7	8.2%
電灯電話等の配線	5	5.9%
電気機器	4	4.7%
排気管	3	3.5%
火遊び	3	3.5%
マッチ・ライター	3	3.5%
放火の疑い	3	3.5%
内燃機関	2	2.4%
灯火	2	2.4%
その他	33	38.8%
不明・調査中	20	23.5%

計	85	100%
---	----	------

(6) 航空機火災

航空機火災3件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
衝突の火花	1	33.3%
その他	1	33.3%
不明・調査中	1	33.3%

計	3	100%
---	---	------

(7) その他火災

その他火災12,958件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
放火	2,353	18.2%
放火の疑い	1,866	14.4%
たき火	1,660	12.8%
たばこ	1,395	10.8%
火遊び	930	7.2%
火入れ	772	6.0%
電灯電話等の配線	261	2.0%
マッチ・ライター	191	1.5%
焼却炉	168	1.3%
溶接機・切断機	116	0.9%
電気装置	73	0.6%
配線器具	64	0.5%
電気機器	63	0.5%
取灰	57	0.4%
こんろ	41	0.3%
排気管	27	0.2%
灯火	23	0.2%
ボイラー	20	0.2%
ストーブ	19	0.1%
煙突・煙道	18	0.1%
炉	10	0.1%
風呂かまど	9	0.1%
かまど	8	0.1%
内燃機関	7	0.1%
衝突の火花	3	0.0%
こたつ	0	0.0%
その他	1,610	12.4%
不明・調査中	1,194	9.2%
計	12,958	100%

4 負傷者の発生状況

(1) 火災種別の負傷者発生状況

全負傷者 7,282人について火災種別でみますと、次表のとおりです。

種別	人数	構成比	前年比	増減率(%)
建物火災	6,365	87.4%	▲ 229	-3.5%
車両火災	266	3.7%	▲ 9	-3.3%
林野火災	78	1.1%	▲ 46	-37.1%
船舶火災	17	0.2%	▲ 14	-45.2%
航空機火災	0	0.0%	0	0.0%
その他火災	556	7.6%	▲ 74	-11.7%
計	7,282	100%	▲ 372	-4.9%

(2) 建物用途別の負傷者発生状況

建物火災における負傷者6,365人を建物用途別にみますと、以下のとおりです。

用途別	人数	構成比
一般住宅	2,988	46.9%
共同住宅	1,326	20.8%
複合用途(特定)	457	7.2%
複合用途(非特定)	273	4.3%
併用住宅	191	3.0%
飲食店	87	1.4%
物品販売店舗	53	0.8%
旅館	31	0.5%
社会福祉施設	13	0.2%
病院	12	0.2%
遊技場	11	0.2%
グループホーム	7	0.1%
公会堂	6	0.1%
料理店	5	0.1%
キャバレー	4	0.1%
その他の用途の建物火災	901	14.2%
計	6,365	100%

5 死者の発生状況

(1) 火災種別の死者発生状況

死者1,734人について、火災種別でみますと、次表のとおりです。

種別	人数	構成比	前年比	増減率(%)
建物火災	1,310	75.5%	▲ 42	-3.1%
車両火災	167	9.6%	▲ 8	-4.6%
林野火災	5	0.3%	▲ 14	-73.7%
船舶火災	1	0.1%	0	0.0%
航空機火災	0	0.0%	▲ 2	-100.0%
その他火災	251	14.5%	▲ 77	-23.5%
計	1,734	100%	▲ 143	-7.6%

(2) 経過別の死者発生状況

死者1,734人について、死者の発生した経過別にみますと、次表のとおりです。

経過別	人数	構成比	前年比	増減率(%)
放火自殺(心中含む)	434	25.0%	▲ 130	-23.0%
放火自殺巻添え	25	1.4%	12	92.3%
放火自殺者等を除く	1275	73.5%	▲ 25	-1.9%
逃げおくれ	711	41.0%	▲ 14	-1.9%
着衣着火	80	4.6%	▲ 40	-33.3%
出火後再進入	29	1.7%	3	11.5%
その他	455	26.2%	26	6.1%
計	1,734	100%	▲ 143	-7.6%

(3) 年齢層別の死者発生状況

死者1,275人について、年齢別にみますと、次表のとおりです。(放火自殺者等を除く。)

年齢別	人数	構成比	前年比	増減率
5歳以下	26	2.0%	2	8.3%
6歳～64歳以下	468	36.7%	▲ 31	-6.2%
65歳以上	774	60.7%	▲ 3	-0.4%
年齢不明	7	0.5%	7	100.0%
計	1,275	100%	▲ 25	-1.9%

(4) 死者の発生した火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死者	
		人数	構成比
放火	380	391	22.5%
たばこ	187	195	11.2%
ストーブ	125	146	8.4%
放火の疑い	82	92	5.3%
こんろ	49	53	3.1%
マッチ・ライター	38	38	2.2%
配線器具	22	26	1.5%
灯火	25	27	1.6%
電灯電話等の配線	28	30	1.7%
たき火	26	26	1.5%
こたつ	11	13	0.7%
火入れ	13	13	0.7%
電気機器	8	8	0.5%
火遊び	6	10	0.6%
衝突の火花	4	4	0.2%
電気装置	4	5	0.3%
煙突・煙道	2	2	0.1%
溶接機・切断機	3	3	0.2%
風呂かまど	6	6	0.3%
かまど	1	1	0.1%
排気管	6	8	0.5%
ボイラー	1	1	0.1%
焼却炉	1	1	0.1%
内燃機関	2	2	0.1%
炉	0	0	0.0%
取灰	0	0	0.0%
その他	75	81	4.7%
不明・調査中	492	552	31.8%
計	1,597	1,734	100%

(5)火災種別・建物用途別における死者の発生人数別火災件数

火災種別(建物用途)		死者の発生した火災件数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上	死者数	構成比
(建物計)		1,189	1,085	93	8	2			1	1310	75.5%
建物 火災	住宅	1,078	982	86	8	2				1186	68.4%
	一般住宅	855	779	68	6	2				941	54.3%
	併用住宅	30	26	3	1					35	2.0%
	共同住宅	193	177	15	1					210	12.1%
	劇場									0	0.0%
	公会堂									0	0.0%
	キャバレー									0	0.0%
	遊技場									0	0.0%
	性風俗									0	0.0%
	カラオケボックス等									0	0.0%
	料理店	1	1							1	0.1%
	飲食店	2	2							2	0.1%
	物品販売店舗	1	1							1	0.1%
	旅館	1	1							1	0.1%
	病院	1	1							1	0.1%
	グループホーム	1							1	7	0.4%
	社会福祉施設	3	3							3	0.2%
	幼稚園									0	0.0%
	学校									0	0.0%
	図書館									0	0.0%
	特殊浴場									0	0.0%
	公衆浴場									0	0.0%
	停車場									0	0.0%
	神社・寺院	1		1						2	0.1%
	工場	4	4							4	0.2%
	スタジオ									0	0.0%
	駐車場									0	0.0%
航空機格納庫									0	0.0%	
倉庫	3	3							3	0.2%	
事務所	9	9							9	0.5%	
特定複合用途	32	32							32	1.8%	
非特定複合用途	27	23	4						31	1.8%	
地下街									0	0.0%	
準地下街									0	0.0%	
文化財									0	0.0%	
その他	25	23	2						27	1.6%	
林野火災	5	5							5	0.3%	
車両火災	153	144	5	3		1			167	9.6%	
船舶火災	1	1							1	0.1%	
航空機火災									0	0.0%	
その他火災	249	247	2						251	14.5%	
計		1,597	1,482	100	11	3	0	0	1	1734	100.0%

(6) 建物火災における死者の発生状況

ア 建物火災における経過別死者の発生状況

経過別	建物火災 (人数)	構成比	前年比	増減率
放火自殺(心中含む)	166	12.7%	▲ 30	-15.3%
放火自殺巻添え	23	1.8%	13	130.0%
放火自殺等を除く	1,121	85.6%	▲ 25	-2.2%
逃げおくれ	666	50.8%	▲ 11	-1.6%
着衣着火	46	3.5%	▲ 21	-31.3%
出火後再進入	29	2.2%	3	11.5%
その他	380	29.0%	4	1.1%
計	1,310	100%	▲ 42	-3.1%

イ 建物火災における年齢別死者の発生状況(放火自殺等を除く。)

年齢別	人数	構成比	前年比	増減率
5歳以下	20	1.8%	▲ 3	-13.0%
6歳～64歳以下	396	35.3%	▲ 40	-9.2%
65歳以上	700	62.4%	13	1.9%
年齢不明	5	0.4%	5	100.0%
計	1,121	100%	▲ 25	-2.2%

ウ 死者の発生した建物火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死者	
		人数	構成比
たばこ	184	192	14.7%
ストーブ	124	145	11.1%
放火	148	156	11.9%
放火の疑い	47	54	4.1%
配線器具	22	26	2.0%
こんろ	46	50	3.8%
マッチ・ライター	28	28	2.1%
灯火	25	27	2.1%
電灯電話等の配線	28	30	2.3%
こたつ	10	12	0.9%
電気機器	6	6	0.5%
火遊び	6	10	0.8%
煙突・煙道	2	2	0.2%
電気装置	4	5	0.4%
風呂かまど	6	6	0.5%
たき火	3	3	0.2%
かまど	1	1	0.1%
ボイラー	1	1	0.1%
溶接機・切断機	1	1	0.1%
炉	0	0	0.0%
焼却炉	1	1	0.1%
排気管	0	0	0.0%
内燃機関	0	0	0.0%
衝突の火花	0	0	0.0%
取灰	0	0	0.0%
火入れ	0	0	0.0%
その他	53	56	4.3%
不明・調査中	443	498	38.0%
計	1,189	1,310	100%

(7)住宅火災における死者の発生状況

ア 住宅火災における経過別死者の発生状況

経過別	住宅火災 (人数)	構成比	前年比	増減率
放火自殺(心中含む)	143	12.1%	▲ 26	-15.4%
放火自殺巻添え	22	1.9%	13	144.4%
放火自殺等を除く	1,021	86.1%	▲ 2	-0.2%
逃げおくれ	603	50.8%	0	0.0%
着衣着火	42	3.5%	▲ 12	-22.2%
出火後再進入	24	2.0%	0	0.0%
その他	352	29.6%	10	2.9%
計	1,186	100%	▲ 15	-1.2%

イ 住宅火災における年齢別死者の発生状況 (放火自殺等を除く。)

年齢別	人数	構成比	前年比	増減率
5歳以下	17	1.7%	▲ 5	-22.7%
6歳～64歳以下	355	34.8%	▲ 18	-4.8%
65歳以上	644	63.1%	16	2.5%
年齢不明	5	0.5%	5	100.0%
計	1,021	100%	▲ 2	-0.2%

ウ 死者の発生した住宅火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死者	
		人数	構成比
たばこ	165	173	14.6%
ストーブ	118	133	11.2%
放火	129	136	11.5%
放火の疑い	43	50	4.2%
こんろ	39	43	3.6%
配線器具	19	22	1.9%
マッチ・ライター	27	27	2.3%
灯火	25	27	2.3%
電灯電話等の配線	27	29	2.4%
こたつ	10	12	1.0%
火遊び	5	8	0.7%
電気機器	5	5	0.4%
風呂かまど	5	5	0.4%
かまど	1	1	0.1%
ボイラー	1	1	0.1%
電気装置	1	1	0.1%
炉	0	0	0.0%
焼却炉	0	0	0.0%
煙突・煙道	0	0	0.0%
排気管	0	0	0.0%
内燃機関	0	0	0.0%
たき火	0	0	0.0%
溶接機・切断機	0	0	0.0%
衝突の火花	0	0	0.0%
取灰	0	0	0.0%
火入れ	0	0	0.0%
その他	45	48	4.0%
不明・調査中	413	465	39.2%
計	1,078	1,186	100%

6 放火火災の発生状況

※「放火火災」とは：出火原因が「放火」及び「放火の疑い」の火災(9,524件)のことをいう。

(1) 放火火災の火災種別発生状況

火災種別(用途)	件数	構成比	前年比	増減率
(建物計)	4,324	45.4%	▲ 611	-12.4%
住宅	1,039	10.9%	▲ 198	-16.0%
共同住宅	1,003	10.5%	▲ 58	-5.5%
特定複合用途	397	4.2%	▲ 40	-9.2%
事務所	214	2.2%	▲ 31	-12.7%
非特定複合用途	150	1.6%	8	5.6%
物品販売店舗	145	1.5%	▲ 9	-5.8%
学校	113	1.2%	▲ 32	-22.1%
倉庫	113	1.2%	▲ 33	-22.6%
工場	80	0.8%	▲ 22	-21.6%
併用住宅	63	0.7%	▲ 19	-23.2%
神社・寺院	47	0.5%	▲ 3	-6.0%
飲食店	46	0.5%	▲ 3	-6.1%
駐車場	40	0.4%	▲ 1	-2.4%
病院	38	0.4%	▲ 17	-30.9%
停車場	36	0.4%	▲ 3	-7.7%
遊技場	27	0.3%	▲ 13	-32.5%
旅館	22	0.2%	▲ 14	-38.9%
公会堂	20	0.2%	5	33.3%
グループホーム	12	0.1%	12	100.0%
社会福祉施設	12	0.1%	▲ 18	-60.0%
劇場	7	0.1%	3	75.0%
幼稚園	4	0.0%	▲ 5	-55.6%
その他の建物	696	7.3%	▲ 120	-14.7%
林野火災	144	1.5%	▲ 109	-43.1%
車両火災	833	8.7%	▲ 205	-19.7%
船舶火災	4	0.0%	▲ 2	-33.3%
航空機火災	0	0.0%	0	0.0%
その他火災	4,219	44.3%	▲ 754	-15.2%
計	9,524	100%	▲ 1,681	-15.0%

(2) 放火火災の主な出火箇所発生状況

出火箇所	件数	構成比
空地、河川敷、田畑等	2,261	23.7%
住宅の居室	658	6.9%
公園	576	6.0%
建物の外周部	435	4.6%
道路	434	4.6%
建物の廊下	380	4.0%
トイレ	321	3.4%
ゴミ集積場	323	3.4%
一般倉庫	318	3.3%
車庫・駐車場等	306	3.2%
車両船舶の運転席	261	2.7%
車両等の外周部	312	3.3%
広間・ホール	168	1.8%
林野	149	1.6%
玄関	199	2.1%
物置・置き場	167	1.8%
建物の階段室	137	1.4%
その他の出火箇所	2,119	22.2%
計	9,524	100.0%

(3) 放火火災の月別出火件数

月	件数	構成比	前年比	増減率
1月	1,036	10.9%	70	7.2%
2月	791	8.3%	▲ 202	-20.3%
3月	799	8.4%	▲ 404	-33.6%
4月	835	8.8%	▲ 309	-27.0%
5月	810	8.5%	▲ 152	-15.8%
6月	686	7.2%	▲ 86	-11.1%
7月	620	6.5%	▲ 123	-16.6%
8月	719	7.5%	▲ 100	-12.2%
9月	721	7.6%	▲ 197	-21.5%
10月	774	8.1%	▲ 201	-20.6%
11月	867	9.1%	33	4.0%
12月	866	9.1%	▲ 10	-1.1%
計	9,524	100%	▲ 1,681	-15.0%

(4) 放火火災の曜日別出火件数

曜日	件数	構成比
日	1,585	16.6%
月	1,271	13.3%
火	1,217	12.8%
水	1,283	13.5%
木	1,230	12.9%
金	1,239	13.0%
土	1,381	14.5%
出火曜日不明	318	3.3%
計	9,524	100%

(5) 放火火災の時間帯別出火件数

時間帯	件数	構成比
0～1	1,043	11.0%
2～3	939	9.9%
4～5	676	7.1%
6～7	324	3.4%
8～9	363	3.8%
10～11	405	4.3%
12～13	520	5.5%
14～15	738	7.7%
16～17	825	8.7%
18～19	923	9.7%
20～21	882	9.3%
22～23	904	9.5%
時間帯不明	982	10.3%
計	9,524	100%

(6) 全火災に占める、放火火災の割合

年	全出火件数 (a)	放火火災の件数 (b)	割合 (b)/(a)
平成13年	63,591	14,408	22.1%
平成14年	63,651	14,553	22.2%
平成15年	56,333	14,061	22.7%
平成16年	60,387	14,006	22.9%
平成17年	57,460	12,264	25.0%
平成18年	53,276	11,268	23.2%
平成19年	54,582	11,142	21.3%
平成20年	52,394	10,776	20.6%
平成21年	51,139	11,205	21.9%
平成22年	46,574	9,524	20.4%

第1表 火災の概要

区分	平成22年 累計(A)	前年累計 (B)	増減数 (A) - (B) = (C)	増減率 (C) / (B) * 100	
出火件数 (件)	合計	46,574	51,139	-4,565	-8.9%
	建物	27,106	28,372	-1,266	-4.5%
	林野	1,387	2,084	-697	-33.4%
	車両	5,035	5,326	-291	-5.5%
	船舶	85	109	-24	-22.0%
	航空機	3	4	-1	-25.0%
	その他	12,958	15,244	-2,286	-15.0%
焼損棟数(棟)	37,224	38,800	-1,576	-4.1%	
り災世帯数(世帯)	23,807	25,487	-1,680	-6.6%	
建物焼損床面積(㎡)	1,187,242	1,224,884	-37,642	-3.1%	
建物焼損表面積(㎡)	133,793	123,176	10,617	8.6%	
林野焼損面積(a)	75,532	106,400	-30,868	-29.0%	
損害額(千円)	114,262,672	93,124,477	21,138,195	22.7%	
死者数合計 (人)	合計	1,734	1,877	-143	-7.6%
	(うち放火自殺者等)	(459)	(577)	(-118)	(-20.5%)
	建物	1,310	1,352	-42	-3.1%
	林野	5	19	-14	-73.7%
	車両	167	175	-8	-4.6%
	船舶	1	1	0	0.0%
	航空機	0	2	-2	-100.0%
その他	251	328	-77	-23.5%	
負傷者数合計 (人)	合計	7,282	7,654	-372	-4.9%
	建物	6,365	6,594	-229	-3.5%
	林野	78	124	-46	-37.1%
	車両	266	275	-9	-3.3%
	船舶	17	31	-14	-45.2%
	航空機	0	0	0	0.0%
その他	556	630	-74	-11.7%	

第2表 都道府県別出火率

都道府県	出火件数	死者数	人口	出火率	死者発生率	都道府県	出火件数	死者数	人口	出火率	死者発生率
北海道	2,125	92	5,520,894	3.85	1.67	滋賀県	485	17	1,386,570	3.50	1.23
青森県	527	40	1,405,535	3.75	2.85	京都府	554	29	2,551,706	2.17	1.14
岩手県	449	34	1,345,007	3.34	2.53	大阪府	3,081	87	8,683,035	3.55	1.00
宮城県	953	33	2,329,344	4.09	1.42	兵庫県	2,325	65	5,586,182	4.16	1.16
秋田県	332	20	1,108,237	3.00	1.80	奈良県	433	22	1,411,715	3.07	1.56
山形県	362	20	1,176,759	3.08	1.70	和歌山県	350	11	1,032,779	3.39	1.07
福島県	730	43	2,051,626	3.56	2.10	鳥取県	244	11	595,331	4.10	1.85
茨城県	1,257	47	2,979,139	4.22	1.58	島根県	379	19	723,182	5.24	2.63
栃木県	874	42	2,000,774	4.37	2.10	岡山県	806	39	1,939,449	4.16	2.01
群馬県	802	24	2,004,786	4.00	1.20	広島県	1,189	37	2,856,308	4.16	1.30
埼玉県	2,551	82	7,123,084	3.58	1.15	山口県	634	34	1,464,275	4.33	2.32
千葉県	2,288	97	6,149,799	3.72	1.58	徳島県	297	10	796,897	3.73	1.25
東京都	5,128	105	12,609,912	4.07	0.83	香川県	435	16	1,012,755	4.30	1.58
神奈川県	2,561	75	8,885,458	2.88	0.84	愛媛県	575	23	1,457,950	3.94	1.58
新潟県	638	33	2,391,091	2.67	1.38	高知県	315	14	772,401	4.08	1.81
富山県	221	13	1,097,736	2.01	1.18	福岡県	1,767	58	5,038,574	3.51	1.15
石川県	288	21	1,162,950	2.48	1.81	佐賀県	327	15	859,400	3.80	1.75
福井県	224	9	809,465	2.77	1.11	長崎県	568	18	1,450,027	3.92	1.24
山梨県	369	17	864,210	4.27	1.97	熊本県	617	19	1,833,757	3.36	1.04
長野県	801	38	2,161,572	3.71	1.76	大分県	448	27	1,206,976	3.71	2.24
岐阜県	795	30	2,083,118	3.82	1.44	宮崎県	483	19	1,152,514	4.19	1.65
静岡県	1,221	55	3,769,685	3.24	1.46	鹿児島県	761	35	1,722,405	4.42	2.03
愛知県	2,819	93	7,237,612	3.89	1.28	沖縄県	443	15	1,406,176	3.15	1.07
三重県	743	31	1,849,703	4.02	1.68	都道府県 合計	46,574	1,734	127,057,860	3.67	1.36

出火率：人口1万人あたりの出火件数

死者発生率：人口10万人あたりの死者数

人口：平成22年3月31日現在の住民基本台帳による。

第3表 四半期別火災発生状況

区分	出火件数 合計	建物火災	林野火災	車両火災	船舶火災	航空機火災	その他火災	焼棟 損数	建物焼損 床面積(m ²)	建物焼損 表面積(m ²)	林野焼損 面積(a)	死者 人数	負傷者 人数	り災 世帯数	り災 人員数	損害額 (千円)
合計	46,574	27,106	1,387	5,035	85	3	12,958	37,224	1,187,242	133,793	75,532	1,734	7,282	23,807	57,437	114,262,672
第1期	計	12,873	7,808	457	1,189	20	3,399	10,984	388,930	45,841	27,608	660	2,258	7,412	17,854	28,060,414
	1月	4,882	2,790	205	436	10	1,441	4,059	150,275	14,176	2,332	231	766	2,718	6,546	11,713,244
	2月	4,052	2,501	147	346	7	1,051	3,439	110,532	10,198	14,345	218	807	2,354	5,666	7,633,990
	3月	3,939	2,517	105	407	3	907	3,486	128,123	21,467	10,931	211	685	2,340	5,642	8,713,180
第2期	計	11,719	6,571	497	1,258	12	1	3,380	9,041	274,277	28,670	388	1,802	5,650	13,786	31,348,669
	4月	3,975	2,358	144	410	5	1	1,057	3,216	108,994	10,042	155	676	2,056	5,037	8,231,002
	5月	4,183	2,232	234	429	3		1,285	3,170	91,899	10,601	135	580	1,925	4,700	18,058,984
	6月	3,561	1,981	119	419	4		1,038	2,655	73,384	8,027	98	546	1,669	4,049	5,058,683
第3期	計	11,181	6,140	255	1,311	36	2	3,437	8,327	250,484	29,165	250	1,461	5,005	12,217	22,087,756
	7月	3,305	2,016	32	430	13		814	2,700	79,287	7,466	85	474	1,650	4,037	9,179,934
	8月	4,084	2,148	95	469	18	1	1,353	2,981	92,944	12,269	87	523	1,799	4,351	6,758,580
	9月	3,792	1,976	128	412	5	1	1,270	2,646	78,253	9,430	78	464	1,556	3,829	6,149,242
第4期	計	10,801	6,587	178	1,277	17		2,742	8,872	273,551	30,117	436	1,761	5,740	13,580	32,765,833
	10月	3,114	1,948	23	396	5		742	2,574	74,047	8,270	101	486	1,583	3,790	5,371,723
	11月	3,628	2,156	72	426	6		968	2,929	90,597	9,313	153	564	1,858	4,349	20,404,106
	12月	4,059	2,483	83	455	6		1,032	3,369	108,907	12,534	182	711	2,299	5,441	6,990,004

平成22年

第4表

都道府県別火災の概要(1/2)

都道府県名	総出火件数	建物火災	林野火災	車両火災	陸上						船舶火災					都道府県名	
					鉄道	貨物車	乗用車	特殊車	二輪車	その他	客船	貨物船	漁船	プレジャーボート	その他		
都道府県計	46,574	27,106	1,387	5,035	5	832	1,727	696	373	1,402	85	1	9	24	15	36	都道府県計
北海道	2,125	1,338	18	418		59	130	138	5	86	8			4		4	北海道
青森県	527	380	20	51		11	23	5	1	11	1		1				青森県
岩手県	449	261	25	57		21	17	1	1	17	2					2	岩手県
宮城県	953	590	36	77		15	30	3	3	26	2					2	宮城県
秋田県	332	235	13	27		4	9	4		10							秋田県
山形県	362	232	12	48		5	17	6		20							山形県
福島県	730	422	60	84		12	34	3	1	34	2		1	1			福島県
茨城県	1,257	708	55	142		25	53	11	2	51	1			1			茨城県
栃木県	874	482	36	95		12	29	5	4	45							栃木県
群馬県	802	485	19	103		25	28	10	2	38							群馬県
埼玉県	2,551	1,396	10	238		43	84	23	23	65							埼玉県
千葉県	2,288	1,176	63	240		31	79	9	20	101	2					2	千葉県
東京都	5,128	3,233	8	416	4	42	122	166	61	21	5		2			3	東京都
神奈川県	2,561	1,512	15	252		29	94	30	48	51	5		2	2		1	神奈川県
新潟県	638	472	16	61		20	22	4	3	12							新潟県
富山県	221	160	1	39		4	13	1	1	20	2			1		1	富山県
石川県	288	162	11	49		19	23	3	1	3							石川県
福井県	224	142	6	39		10	15	1	1	12	2				1		福井県
山梨県	369	185	22	38		4	14	2	4	14							山梨県
長野県	801	440	27	85		15	32	4		34							長野県
岐阜県	795	413	35	92		27	33	7	3	22							岐阜県
静岡県	1,221	661	25	147		34	53	6	6	48	1		1				静岡県
愛知県	2,819	1,439	49	382		62	186	62	29	43	4		2		1	1	愛知県
三重県	743	370	38	95		11	34	15	3	32	3		2			1	三重県
滋賀県	485	259	16	80		12	30	21	4	13	1					1	滋賀県
京都府	554	358	15	69		14	28	2	11	14	1			1			京都府
大阪府	3,081	2,042	18	252		38	80	33	50	51							大阪府
兵庫県	2,325	1,221	101	245		31	63	37	29	85	5		2	1		2	兵庫県
奈良県	433	274	9	48		8	14	4	3	19							奈良県
和歌山県	350	195	15	38		9	13		3	13	2		1	1			和歌山県
鳥取県	244	141	10	16		5	9		1	1	1					1	鳥取県
島根県	379	158	32	25		4	9	2	1	9	1			1			島根県
岡山県	806	452	85	87		15	39	12	5	16	1			1			岡山県
広島県	1,189	578	88	124		27	37	18	9	33	9		2	5		2	広島県
山口県	634	333	42	57		11	18	8	2	18	2		1			1	山口県
徳島県	297	172	22	30		5	9	2	2	12	1					1	徳島県
香川県	435	245	25	46		8	19	5	3	11	3			3			香川県
愛媛県	575	346	24	58		15	15	1	2	25							愛媛県
高知県	315	186	22	25		3	7	1		14	1					1	高知県
福岡県	1,767	1,119	37	189		27	59	11	12	80	4		1			3	福岡県
佐賀県	327	193	9	33	1	5	8		1	18							佐賀県
長崎県	568	313	35	47		9	21	6		11	7	1		3		3	長崎県
熊本県	617	404	32	83		12	28	5	6	32	2		1			1	熊本県
大分県	448	240	47	39		9	4	2	1	23							大分県
宮崎県	483	306	28	42		7	8	3		24	2					2	宮崎県
鹿児島県	761	448	24	65		13	18	1	4	29	2		2				鹿児島県
沖縄県	443	229	31	62		5	17	3	2	35							沖縄県

第4表 都道府県別火災の概要(2/2)

都道府県名	航空機火災	その他火災					焼損棟数	建物焼損 床面積(㎡)	建物焼損 表面積(㎡)	林野焼損 面積(a)	死者数	負傷者数	り災世帯数	損害額(千円)	都道府県名
		枯草等	ごみ・くず等	引火性・可燃物質	その他										
都道府県計	3	12,958	5,664	1,805	975	4,514	37,224	1,187,242	133,793	75,532	1,734	7,282	23,807	114,262,672	都道府県計
北海道		343	127	63	28	125	1,668	78,461	6,115	14,069	92	339	972	4,320,001	北海道
青森県		75	35	6	3	31	559	26,862	2,331	419	40	115	347	1,417,868	青森県
岩手県		104	52	9	4	39	427	20,583	1,655	616	34	62	196	904,943	岩手県
宮城県	1	247	103	23	19	102	879	30,009	2,665	279	33	144	489	1,745,775	宮城県
秋田県		57	23	3	6	25	361	25,690	1,692	451	20	58	230	996,375	秋田県
山形県		70	30	5	5	30	336	20,742	1,894	149	20	80	179	1,164,845	山形県
福島県		162	91	11	9	51	678	34,652	2,682	1,650	43	141	386	1,427,754	福島県
茨城県		351	188	40	13	110	1,160	52,632	5,364	229	47	182	610	15,024,174	茨城県
栃木県		261	136	18	19	88	692	28,912	1,181	545	42	98	345	2,093,269	栃木県
群馬県		195	89	13	8	85	771	32,191	1,979	167	24	102	385	2,005,630	群馬県
埼玉県		907	378	154	71	304	2,010	48,708	7,014	104	82	354	1,242	4,786,727	埼玉県
千葉県		807	434	98	46	229	1,679	54,933	11,449	854	97	289	1,073	16,067,252	千葉県
東京都		1,466	337	410	203	516	3,832	26,822	11,278	519	105	938	2,740	6,227,133	東京都
神奈川県		777	249	126	80	322	1,850	31,872	4,572	70	75	494	1,435	5,166,997	神奈川県
新潟県		89	33	5	10	41	794	44,823	2,217	247	33	139	466	2,392,236	新潟県
富山県		19		1	2	16	210	8,822	513	234	13	44	119	530,876	富山県
石川県		66	44	4	6	12	215	9,299	1,999	134	21	42	147	685,608	石川県
福井県		35	10	6	3	16	197	8,388	538	111	9	51	110	652,121	福井県
山梨県		124	63	9	6	46	252	8,384	1,311	390	17	42	139	705,392	山梨県
長野県		249	135	14	8	92	600	22,728	1,708	1,380	38	118	323	1,474,448	長野県
岐阜県		255	130	28	6	91	573	24,693	2,097	194	30	106	317	1,997,962	岐阜県
静岡県		387	167	41	20	159	931	26,912	2,977	415	55	149	538	4,676,534	静岡県
愛知県		945	452	120	63	310	1,818	43,317	7,804	247	93	361	1,125	3,680,553	愛知県
三重県		237	123	21	13	80	556	18,336	946	178	31	116	343	1,274,209	三重県
滋賀県		129	69	10	7	43	351	9,884	691	28	17	70	213	930,891	滋賀県
京都府		111	45	10	10	46	501	15,681	2,404	151	29	147	331	1,048,981	京都府
大阪府		769	178	156	94	341	2,546	41,821	9,386	714	87	608	2,231	3,738,396	大阪府
兵庫県		753	354	117	38	244	1,565	41,315	4,374	1,772	65	298	1,068	4,234,194	兵庫県
奈良県		102	54	11	7	30	344	11,763	1,553	363	22	73	188	1,144,137	奈良県
和歌山県		100	45	11	3	41	273	12,379	933	602	11	41	168	740,532	和歌山県
鳥取県		76	49	1	5	21	222	13,019	638	58	11	42	106	480,490	鳥取県
島根県		163	114	6	2	41	269	12,665	221	1,601	19	51	159	649,527	島根県
岡山県		181	106	18	7	50	772	30,992	2,781	1,520	39	133	424	2,820,754	岡山県
広島県		390	205	49	24	112	771	19,068	2,864	1,895	37	148	535	1,349,371	広島県
山口県		200	126	14	13	47	539	17,316	1,850	974	34	76	296	923,898	山口県
徳島県		72	37	4	3	28	258	10,116	1,217	1,066	10	44	153	426,433	徳島県
香川県		116	67	9	9	31	334	17,672	1,187	1,065	16	74	178	1,141,694	香川県
愛媛県		147	70	20	9	48	553	21,263	1,926	1,533	23	110	328	1,087,081	愛媛県
高知県		81	39	7	9	26	293	12,644	1,596	194	14	38	158	571,500	高知県
福岡県		418	163	74	33	148	1,453	44,276	4,849	2,585	58	257	973	3,256,033	福岡県
佐賀県		92	47	5	7	33	286	15,017	781	51	15	42	185	1,157,187	佐賀県
長崎県		166	85	16	18	47	410	13,797	765	138	18	94	274	722,776	長崎県
熊本県		96	52	4	11	29	602	30,296	2,607	13,437	19	101	365	1,920,589	熊本県
大分県		122	59	8	6	49	402	16,646	1,659	13,219	27	62	300	851,135	大分県
宮崎県	1	104	59	3	3	39	441	17,916	1,674	264	19	66	277	1,035,826	宮崎県
鹿児島県	1	221	157	18	4	42	721	26,082	2,124	190	35	115	488	1,184,749	鹿児島県
沖縄県		121	55	6	2	58	270	6,843	1,732	8,461	15	28	153	1,427,816	沖縄県